

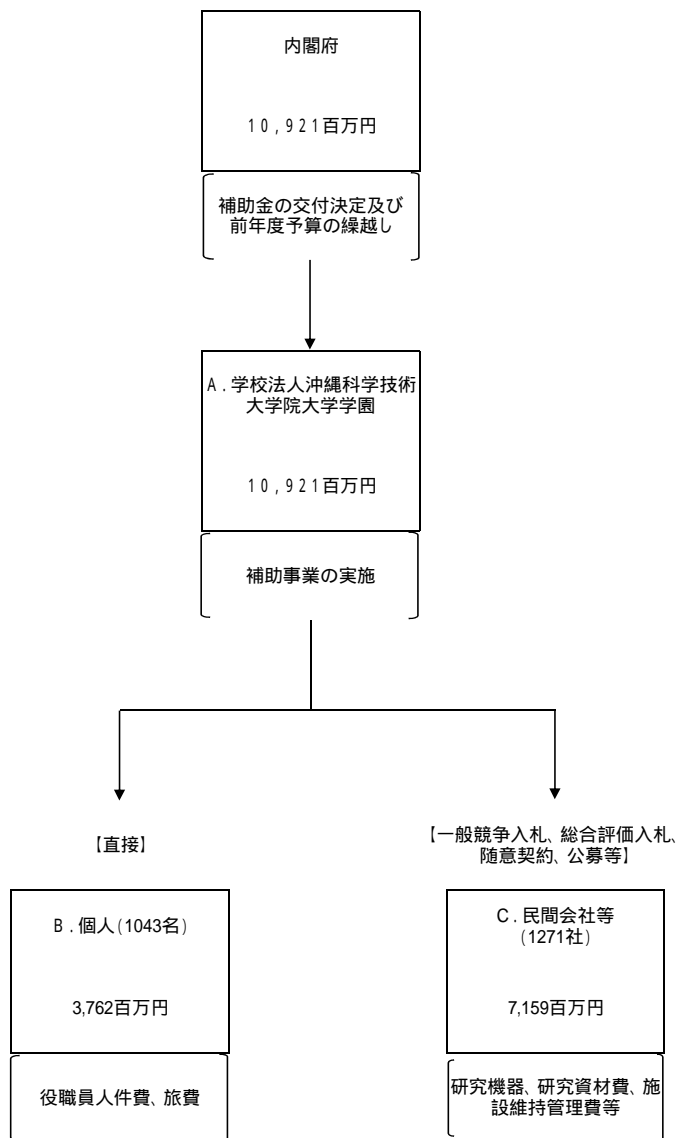
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費(政策評価対象)		担当部局	沖縄振興局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室		橋本敬史	
会計区分	一般会計		政策・施策名	39 沖縄における特殊事業に伴う特別対策(政策11-施策)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 沖縄科学技術大学院大学学園法		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄において大学院大学を設置及び運営し、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、 ~ の業務に附帯する業務を行うこと。</p> <p>補助率:定額</p>						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	5,074	10,378	10,257	19,831
		繰越し等	-	0	4,442	-	
		計	-	1,150	3,837	4,987	
	執行額	-	3,924	10,982	15,244	19,831	
	執行率(%)	-	100	99.44			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	学園の目的は、沖縄科学技術大学院大学において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うことであり、定量的な数値では示すことができない	成果実績	認可申請	-	大学設置 (23年11月)	開学(学生受け入れ開始)	第2期生の受入れと教育研究の推進
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・研究成果の普及 研究成果の普及を図るため、研究論文等の発表を行った。	活動実績 (当初見込み)	論文発表数	-	58 ()	134 ()	- ()
			国際ワークショップ開催数	-	2 ()	21 ()	- ()
	・人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学などとの連携を強化し、研究者の交流を促進するために、国際ワークショップ及びセミナーの開催を行った。		セミナー開催数	-	60 ()	180 ()	- ()
	・施設整備 国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うために必要な施設整備を行った。		竣工した施設数 着工した施設数	-	- ()	1 (0)	2 (2)
算出根拠	沖縄科学技術大学院大学の設置・運営のための全体的な活動費のため、単位当たりのコストを算出することができない。						
単位当たりコスト	(円 /)						
予算内訳 平成25・26年度	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	4,012	5,260	沖縄における知的・産業クラスターの形成等の推進に必要な経費を要求するため。			
	業務費	5,867	12,807	「新しい日本のための優先課題推進枠」9,238			
	施設整備費	378	1,764				
	計	10,257	19,831				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			沖縄振興特別措置法第八十五条第二項において、「国及び地方公共団体は、沖縄における研究機関及び研究開発を行う事業者の集積並びに科学技術に関する国際的な拠点の形成を図るため、国立大学法人琉球大学の設置する琉球大学、沖縄科学技術大学院大学学園法（平成二十一年法律第七十六号）第二条に規定する沖縄科学技術大学院大学その他の研究機関と事業者その他の関係者との間の連携の促進その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」、また、沖縄振興基本方針（H24.5.11）においても、「沖縄科学技術大学院大学等における教育研究活動への支援を図る。」とされていることから、国が支援すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			沖縄科学技術大学院大学学園は、本事業目的達成のため沖縄科学技術大学院大学学園法により設立された学校法人であるため、本学園以外に補助金の支出先は存在しない。また、本学園では、原則として一般競争入札を行っているほか、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	教育研究については、その性質から定量的な見込を設定することは困難であるが、論文発表数、国際ワークショップ開催数及びセミナー開催数のいずれも23年度実績を上回っている。施設整備（24年度運用開始）については、第2研究棟について計画どおり活用されている。講堂については、初年度（立上げ期）として入学式等の学内行事やノーベル賞受賞者を迎えた講演会など定期的に活用されており、今後は学外利用を含め更なる利用増が期待される。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>沖縄科学技術大学院大学学園の事業目的に基づき、教育環境整備など着実に実施されている。学校法人沖縄科学技術大学院大学学園における補助金の執行にあたっては、毎月状況について報告を受け、適宜その用途について監督を行った結果、適正であった。引き続き、補助金の執行に当たっては競争性・透明性の確保とコスト削減に努めるよう、監督指導を行う。また、事業の進行についての学園自らの評価を聴取し、その適正性を確認することとしている。</p>				
外部有識者の所見					
<p>沖縄科学技術大学院大学の目的には沖縄振興も含まれているということでした。したがって、同大学院大学の目的には、単なる研究開発の推進にとどまらず、研究開発の成果をふまえて、沖縄県におけるクラスター形成、産業の育成、雇用の確保といった国の政策目的が含まれるものと思われます。また、内閣府が所管する以上、総合調整機能を発揮し、これを推進していくことが期待されるものと思われます。成果にこれを記述していくことは難しいでしょうか。重要なのは、同大学院大学が研究拠点であるばかりではなく、さまざまな関連効果・波及効果を持つよう関連する主体間の連携を図っていく点にあるように思われるところですし、有効性の評価はその点を重視するべきではないかと思われます。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>事業の有効性について、詳細な分析を行うべき。また、事業の成果を評価・検証する手法をさらに検討すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、沖縄の振興と自立的発展に寄与するという目的のため、沖縄県や県内他大学等と連携し、県内外研究機関や民間企業との共同研究など、沖縄における知的・産業クラスターの形成に取り組んできているが、その効果的な推進を図るためには、関係機関との連携強化が課題であり、今後、県、OIST、研究機関、企業等の関係者からなるプラットフォームの設置や、OISTにおける沖縄の振興に資する研究の更なる推進、第3研究棟におけるトランスファーゾーンの整備など、取組を強化することとしている。内閣府としては、こうした沖縄振興に係る事業も含めて、学園に対しては前年度の取組、指標、実績等について提出させ、それを基に、外部有識者からなる「沖縄科学技術大学院大学学園に関する有識者懇談会」において、学園の事業成果について議論を行い、その結果も踏まえた上で26年度概算要求を行ったところである。今後とも、事業の有効性の詳細な分析と事業成果の評価・検証を適切に実施していきたい。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0099	平成24年	0118

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.学校法人沖縄科学技術大学院大学学園			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
学務経費	学務、教育支援の経費	539			
教育研究経費	研究活動の経費	4,924			
共通経費	施設管理、研究支援の経費	3,535			
管理経費	管理部門の経費	1,351			
施設整備費	施設整備の経費	571			
計		10,921	計		0
B.個人(人件費等)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員等	1,831			
人件費	研究支援・管理部門	1,334			
旅費	役職員旅費・招聘旅費等	504			
人件費	役員人件費	93			
計		3,762	計		0
C.高信化学(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	研究機材	764			
計		764	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(研究者及び研究補助員)	給与・旅費	1,843	-	-
2	職員(管理部門)	給与・旅費	1,102	-	-
3	職員(研究支援)	給与・旅費	262	-	-
4	日本私立学校振興・共済事業団	社会保険料	253	-	-
5	外部招聘者	招聘旅費・謝金	163	-	-
6	役員・評議員	報酬・旅費・謝金	111	-	-
7	沖縄労働局	労働保険料	28	-	-
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高信化学株式会社 東京支店	薬品類、理化学機器、試験及び測定機器、産業用機器、光化学機器、医療機器、事務用機器販売	764	-	-
2	トミー沖縄/ホサイエンス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	560	-	-
3	沖縄メディックス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	453	-	-
4	沖縄電力 株式会社	電力会社	338	随意契約	-
5	沖縄ビルメンテナンス株式会社	ビルメンテナンス業	300	-	-
6	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	コラボレーションセンターの取得	220	1	98.15
7	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他	216	-	-
8	日建設計/コンパーク・アソシエイツ/国建共同体	第3研究棟実験施設等実施設計業務	208	1	94.92
9	株式会社シェイティー・ビジネス・トラベルソリューションズ	旅行代理店	191	-	-
10	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃	181	-	-

各支出先において、複数回の契約及び支出があるため、入札者数及び落札率の記載が困難